



平成27年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ステップ
コード番号 9795 URL <http://www.stepnet.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 龍井 郷二
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 新井 規彰

TEL 0466-20-8000

四半期報告書提出予定日 平成27年8月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期第3四半期の業績(平成26年10月1日～平成27年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第3四半期	6,880	4.9	1,393	1.2	1,417	2.2	880	5.9
26年9月期第3四半期	6,557	3.5	1,376	2.9	1,387	3.2	831	1.5

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
27年9月期第3四半期	52.82		—	
26年9月期第3四半期	49.87		—	

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
27年9月期第3四半期	17,161		14,815		86.3	888.81		
26年9月期	17,314		14,330		82.8	859.75		

(参考)自己資本 27年9月期第3四半期 14,815百万円 26年9月期 14,330百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
26年9月期	—		12.00		12.00	24.00
27年9月期	—		12.00		—	—
27年9月期(予想)	—		—		13.00	25.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年9月期の業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	9,471	4.0	2,253	2.5	2,280	2.7	1,427	5.3	85.61	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年9月期3Q	16,670,000 株	26年9月期	16,670,000 株
27年9月期3Q	1,633 株	26年9月期	1,633 株
27年9月期3Q	16,668,367 株	26年9月期3Q	16,668,367 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
5. 補足情報	7
(1) 生産実績及び受注実績	7
(2) 販売実績	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、ほとんどの教師を正社員として授業内容の専門化・高技術化に努め、その授業力を大きな支えとして進学実績の充実に力を入れています。平成27年4月末日において、中高全教師617名中、正社員教師592名、専任講師15名、講師10名（うち5名はネイティブ講師）となり、正社員率で95.9%、専任比率で98.4%に達しています。これらの教師陣が不断の自己研鑽を重ね、教務力の強化を図っています。

大幅に刷新された公立高校新入試制度の3年目となった今春の神奈川県の高校入試は、昨年度に引き続き全体として学力検査の出題レベルが上がり、さらにトップ高校をはじめ多くの上位校において倍率がこれまでになく上昇したため、受験生にとっては緊迫した雰囲気なかでの入試となりました。そのような状況の中、当社の小中学生部門から神奈川県公立トップ高校19校に1,918名が合格しました。これは県内公立高校に合格したステップ生の41.1%に相当します。これら公立トップ高校の半数以上の11校において、また公立トップ高校の中で新制度の特徴の一つである特色検査を実施した12校のうち半数に当たる6校において、塾別の合格者数で当社がトップとなっています。

また、ステップ生の通学圏内で最難関と位置づけられる国立東京学芸大附属高校への今春の合格実績は、同校の外部進学生用の定員106名のうち52名を占め、7年連続で全塾中トップの実績を残すことができました。

当社が小中学生部門と並んで注力している高校生部門も、ここ数年、特に人材育成に力を入れてきましたが、その成果として各専門科目の教師陣の層が厚くなってきています。今春の大学進学実績を見ると、東京大学の合格者数が昨年比で大きく伸びたほか、多くの国公立で堅調な結果となっています。また私立においても、同じく昨年比で早慶上智が184名→274名、いわゆるMARCH+東京理科大が682名→946名と大幅に合格実績を伸ばすことができました。業界全体としては、生の授業を映像授業に置き換える動きや個別指導化が進んでいますが、当社はあくまでも教師の息吹が伝わるライブ授業をベースとし、良きライバルが切磋琢磨し合う集団指導のメリットを活かして、全体としての競争力を強化してきました。

当社の第3四半期は、学習塾としての新年度のスタート期に当たりますが、当四半期中の生徒人数は好調を維持しました。学力検査が全受験生に必須となっただけでなく、記述式問題の増加などにより難度がアップした公立高校新入試制度を意識した通塾ニーズの高まりが、特に受験学年である中3生を中心に感じられます。また当社としては、先述した長年の蓄積である授業力、合格実績面での強みが新入試制度においても確認されたため、ブランド力がさらに高まっている部分も背景にあるかと考えます。

当事業年度の新規開校は、小中学生部門の4スクール(東急東横線の大倉山、東急田園都市線のたまプラーザ、江田、市が尾)と高校生部門の2校舎(JR東海道線の戸塚、横浜市営地下鉄のセンター南)です。当社のドミナントエリアをさらに充実する形となっています。その結果、スクール数は現状、小中学生部門が116スクール、高校生部門は14校、個別指導部門1校の計131校です。

生徒数の伸びは、小中学生部門、高校生部門ともに全体として順調に推移し、塾生総数で見た当第3四半期累計期間の生徒人数平均は前年同期比6.1%増となっています。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は6,880百万円(前年同期比4.9%増)、営業利益は1,393百万円(前年同期比1.2%増)、経常利益は1,417百万円(前年同期比2.2%増)、四半期純利益は880百万円(前年同期比5.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末比152百万円減の17,161百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金の減少等により、前事業年度末比660百万円減の2,162百万円となりました。

固定資産は、スクール移転用地取得による土地の増加等により前事業年度末比508百万円増の14,999百万円となりました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債は、前事業年度末比636百万円減の2,346百万円となりました。

流動負債は、賞与引当金等が増加したものの、未払法人税等の減少等により、前事業年度末比318百万円減の1,432百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の返済等により前事業年度末比318百万円減の914百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は、配当金の支払がありました、四半期純利益の計上等により、前事業年度末比484百万円増の14,815百万円となりました。

これにより、自己資本比率は前事業年度末に比べ、3.5ポイントアップの86.3%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

本短信の発表時点では、当事業年度通期の業績予想に変更はありません。

当第3四半期累計期間の生徒人数は、小中学生部門、高校生部門ともに順調であり、間近に迫ってきた夏期講習の生徒募集状況も順調です。

しかしながら、今後については決して楽観的な見通しを持つものではありません。昨春の消費税増税のような不安定要素は当面は見られませんが、基本的な流れとしての少子化は神奈川県でも継続して進行しており、それを背景に学習塾間の競合は厳しくなりこそすれ緩やかになることは予想しがたい現状ですし、大学入試制度の抜本的な見直しが行われていますので、大学入試、ひいては高校入試の将来に関して、受験生やそのご家庭にどのように受け止められていくのか、予測が難しい状況です。

小中学生部門においては、今春の高校入試についても昨年同様の詳細な分析を行い、その結果に基づくデータを駆使してさらに精度の高い学習指導・進路指導にあたり、これまで以上の合格実績の実現に邁進します。そして、その実績を背景としてより一層厚い生徒・保護者の信頼を勝ち得て、ステップブランドの向上を推し進めます。

高校生部門においては、今後も授業内容の向上と柔軟なシステム作りに工夫をこらし、部活動や学校行事等を含む多面的な高校生活の充実と志望大学への現役合格を両立させたいという公立高校生の切実なニーズに応えられる体制作りに注力します。

小中学生部門、高校生部門ともに、「日々指導技術の研鑽を怠らず、一人一人の生徒と向き合い、学力向上に真摯に取り組んでいく」という当社の基本方針に沿って、教師一人一人の授業力アップに継続的に取り組み、教師層の厚みを増し、組織力の向上に努め、全体の教務力、スクール運営力のレベルアップを図ります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当第3四半期会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,562,525	1,814,739
売掛金	49,466	102,566
たな卸資産	27,528	33,446
その他	184,595	212,342
貸倒引当金	△1,060	△883
流動資産合計	2,823,055	2,162,211
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	6,140,530	6,098,507
土地	7,529,385	7,907,711
その他(純額)	187,225	370,723
有形固定資産合計	13,857,141	14,376,942
無形固定資産	32,729	27,793
投資その他の資産		
敷金及び保証金	414,118	419,998
その他	187,350	175,026
投資その他の資産合計	601,468	595,025
固定資産合計	14,491,340	14,999,761
資産合計	17,314,395	17,161,972
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	631,732	464,884
リース債務	13,929	14,883
未払金	64,015	104,932
未払法人税等	475,884	198,053
賞与引当金	67,458	239,452
その他	497,298	410,011
流動負債合計	1,750,319	1,432,216
固定負債		
長期借入金	909,575	592,100
リース債務	25,893	22,702
役員退職慰労引当金	140,700	140,700
資産除去債務	146,701	145,970
その他	10,527	13,205
固定負債合計	1,233,397	914,678
負債合計	2,983,717	2,346,895

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当第3四半期会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,778,330	1,778,330
資本剰余金	2,072,251	2,072,251
利益剰余金	10,477,168	10,957,558
自己株式	△464	△464
株主資本合計	14,327,285	14,807,675
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,392	7,402
評価・換算差額等合計	3,392	7,402
純資産合計	14,330,678	14,815,077
負債純資産合計	17,314,395	17,161,972

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)
売上高	6,557,561	6,880,557
売上原価	4,679,650	4,968,375
売上総利益	1,877,910	1,912,181
販売費及び一般管理費	501,492	518,781
営業利益	1,376,417	1,393,400
営業外収益		
受取利息	104	107
受取家賃	64,046	67,269
その他	8,029	9,285
営業外収益合計	72,180	76,662
営業外費用		
支払利息	7,866	4,499
貸貸費用	52,727	47,482
その他	211	380
営業外費用合計	60,805	52,363
経常利益	1,387,792	1,417,699
特別損失		
減損損失	19,498	145
特別損失合計	19,498	145
税引前四半期純利益	1,368,293	1,417,553
法人税、住民税及び事業税	589,694	569,236
法人税等調整額	△52,723	△32,113
法人税等合計	536,970	537,122
四半期純利益	831,322	880,430

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、学習塾事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

5. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績及び受注実績

当社は、生徒に対して授業を行うことを業務としていますので、生産及び受注実績は、該当事項はありません。

(2) 販売実績

当社は学習塾事業の単一セグメントであるため、開示対象となるセグメントはありませんが、当第3四半期累計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

事業部門別	当第3四半期累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日) (千円)	前年同四半期比 (%)
小中学生部門	5,679,952	105.6
高校生部門	1,200,605	101.8
合 計	6,880,557	104.9